

# 連結情報

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	873,542	1,569,749
コールローン及び買入手形	15,510	9,268
買入金銭債権	23,829	18,465
商品有価証券	18	15
金銭の信託	1,977	2,017
有価証券	1,733,678	1,699,643
貸出金	3,616,221	3,971,146
外国為替	5,840	7,521
リース債権及びリース投資資産	23,447	25,850
その他資産	69,065	73,405
有形固定資産	46,947	46,025
建物	21,214	20,262
土地	19,907	20,060
建設仮勘定	—	131
その他の有形固定資産	5,824	5,571
無形固定資産	4,579	4,073
ソフトウェア	4,403	3,899
その他の無形固定資産	175	174
退職給付に係る資産	14,969	28,779
繰延税金資産	777	781
支払承諾見返	22,904	15,458
貸倒引当金	△15,860	△19,399
<b>資産の部合計</b>	<b>6,437,449</b>	<b>7,452,803</b>
(負債の部)		
預渡性預金	4,944,240	5,381,099
コールマネー及び売渡手形	155,560	150,205
債券貸借取引受入担保金	210,000	200,000
借入金	319,236	487,998
外国為替	359,098	700,784
その他負債	72	363
賞与引当金	61,421	68,277
退職給付に係る負債	240	247
役員退職慰労引当金	2,492	422
睡眠預金払戻損失引当金	116	103
ポイント引当金	1,573	1,602
偶発損失引当金	461	515
特別法上の引当金	405	326
1	1	1
繰延税金負債	25,133	48,223
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,495
支払承諾	22,904	15,458
<b>負債の部合計</b>	<b>6,105,493</b>	<b>7,058,126</b>
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	10,384	10,386
利益剰余金	241,481	252,070
自己株式	△104	△40
株主資本合計	271,761	282,416
その他有価証券評価差額金	62,889	106,918
繰延ヘッジ損益	△4,631	△3,447
土地再評価差額金	4,168	4,133
退職給付に係る調整累計額	△2,379	4,558
その他の包括利益累計額合計	60,046	112,162
株予約権	147	97
<b>純資産の部合計</b>	<b>331,955</b>	<b>394,676</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,437,449</b>	<b>7,452,803</b>

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	91,365	93,573
資金運用収益	54,816	50,593
貸出金利息	35,019	32,947
有価証券利息配当金	19,114	17,184
コールローン利息及び買入手形利息	386	51
預け金利息	208	325
その他の受入利息	87	84
役員取引等収益	16,934	17,704
その他業務収益	17,212	16,408
その他経常収益	2,400	8,867
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	2,400	8,867
経常費用	77,863	75,032
資金調達費用	6,276	3,318
預金利息	924	594
譲渡性預金利息	29	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	△66	△39
債券貸借取引支払利息	3,186	728
借入金利息	271	391
その他の支払利息	1,931	1,626
役員取引等費用	4,577	4,540
その他業務費用	16,732	14,047
営業経費	44,422	44,607
その他経常費用	5,852	8,518
貸倒引当金繰入額	2,238	4,900
その他の経常費用	3,614	3,618
経常利益	13,502	18,541
特別利益	2,358	0
固定資産処分益	2	0
退職給付制度改定益	2,356	0
特別損失	194	276
固定資産処分損	185	102
減損損失	9	172
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	15,666	18,265
法人税、住民税及び事業税	3,596	4,541
法人税等調整額	642	759
法人税等合計	4,238	5,300
当期純利益	11,427	12,965
親会社株主に帰属する当期純利益	11,427	12,965

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	11,427	12,965
その他の包括利益	△33,065	52,151
その他有価証券評価差額金	△31,183	44,029
繰延ヘッジ損益	347	1,184
退職給付に係る調整額	△2,230	6,937
包括利益	△21,638	65,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,638	65,117

## 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,381	232,337	△146	262,572
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			11,427		11,427
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		42	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	3	9,143	41	9,188
当 期 末 残 高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	94,072	△4,979	4,168	△149	93,112	174	355,859
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益							11,427
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,183	347	—	△2,230	△33,065	△26	△33,092
当 期 変 動 額 合 計	△31,183	347	—	△2,230	△33,065	△26	△23,903
当 期 末 残 高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,384	241,481	△104	271,761
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,965		12,965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		64	66
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	1	10,588	64	10,654
当 期 末 残 高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	62,889	△4,631	4,168	△2,379	60,046	147	331,955
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							12,965
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,029	1,184	△35	6,937	52,116	△50	52,066
当 期 変 動 額 合 計	44,029	1,184	△35	6,937	52,116	△50	62,720
当 期 末 残 高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,666	18,265
減価償却費	3,914	4,243
減損損失	9	172
貸倒引当金の増減(△)	413	3,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,677	△7,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△317	1,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	70	54
偶発損失引当金の増減(△)	△50	△78
資金運用収益	△54,816	△50,593
資金調達費用	6,276	3,318
有価証券関係損益(△)	△1,259	△6,499
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	41	△61
為替差損益(△は益)	5	△8
固定資産処分損益(△は益)	183	102
貸出金の純増(△)減	△184,883	△354,925
預金の純増減(△)	67,650	436,858
譲渡性預金の純増減(△)	△20,624	△5,355
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	42,783	341,686
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△393	△848
コールローン等の純増(△)減	△7,432	9,310
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	△10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	130,540	168,762
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,355	△1,680
外国為替(負債)の純増減(△)	△190	290
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,423	△2,403
資金運用による収入	57,075	51,497
資金調達による支出	△6,513	△3,603
その他の	17,921	△9,038
小計	26,585	586,933
法人税等の支払額	△3,769	△3,195
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,815</b>	<b>583,737</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△520,499	△531,344
有価証券の売却による収入	273,150	281,921
有価証券の償還による収入	198,689	366,474
金銭の信託の増加による支出	△22	△2
金銭の信託の減少による収入	—	23
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△2,224
有形固定資産の売却による収入	72	100
無形固定資産の取得による支出	△740	△923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52,354</b>	<b>114,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,282	△2,411
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他の	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,282</b>	<b>△2,411</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△5</b>	<b>8</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△31,827</b>	<b>695,358</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>902,578</b>	<b>870,751</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>870,751</b>	<b>1,566,109</b>

当行の連結財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2020年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
 会社名  
 百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社  
 百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社  
 百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社  
 株式会社百五カード 百五リース株式会社  
 株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社  
 百五みらい投資株式会社
- (2) 非連結子会社 4社  
 会社名  
 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション  
 百五6次産業化投資事業有限責任組合  
 AIDMA1号投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 会社名  
 HMholdings株式会社  
 株式会社ツリークライミングワールド  
 バイザー株式会社  
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
- (2) 持分法適用の関連会社 一社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
 会社名  
 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス  
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション  
 百五6次産業化投資事業有限責任組合  
 AIDMA1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 15年～50年  
 その他 4年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (9) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理  
 また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法（貸手側）  
 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。
- (15) 収益及び費用の計上基準  
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
 また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特別処理を行っております。  
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。
  - ② 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上	
1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額	
貸倒引当金	19,399百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
 貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
 当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、定性的な要素等も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性に個別に検討の上、資産の分類を行っております。  
 正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務

者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した貸倒・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をおり、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上にあたって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

#### 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)

##### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

##### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

##### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

#### 表示方法の変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用  
〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)  
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をおり、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。  
なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

#### 連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 1,333百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
10,108百万円  
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
- 貸出金等のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,745百万円  
延滞債権額 49,835百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経

営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

- 貸出金等のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 160百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金等のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 8,928百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 60,669百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,702百万円

担保に供している資産	有価証券	1,019,615百万円
	貸出金	380,286百万円
担保資産に対応する債務	預金	41,877百万円
	債券貸借取引受入担保金	487,998百万円
	借入金	692,260百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,013百万円  
現金預け金 200百万円  
また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,225百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	9,006百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,309,024百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,279百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,653百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,929百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(6百万円)
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	25,613百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,653百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,929百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(6百万円)
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	25,613百万円

#### 連結損益計算書関係

- 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 8,243百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 20,423百万円
- 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 1,652百万円  
債権等売却損 1,521百万円  
株式等償却 131百万円

**連結包括利益計算書関係**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	69,973百万円
組替調整額	△7,168百万円
税効果調整前	62,804百万円
税効果額	△18,774百万円
その他有価証券評価差額金	44,029百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	895百万円
組替調整額	801百万円
税効果調整前	1,696百万円
税効果額	△512百万円
繰延ヘッジ損益	1,184百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	9,783百万円
組替調整額	154百万円
税効果調整前	9,937百万円
税効果額	△3,000百万円
退職給付に係る調整額	6,937百万円
その他の包括利益合計	52,151百万円

**連結株主資本等変動計算書関係**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	276	0	169	107	(注)1, 2
合計	276	0	169	107	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169千株は、ストック・オプションの権利行使による減少169千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末 高	摘要
		当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	97百万円	
合計		—	—	—	—	97百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,142百万円	4.50円	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,270百万円	5.00円	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,270百万円	その他 利益剰余金	5.00円	2021年 3月31日	2021年 6月24日

**連結キャッシュ・フロー計算書関係**

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,569,749百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,639百万円
現金及び現金同等物	1,566,109百万円

**リース取引関係**

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	562百万円
1年超	844百万円
合計	1,406百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,804百万円
見積残存価値部分	806百万円
受取利息相当額(△)	1,543百万円
合計	21,067百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,279百万円	5,834百万円
1年超2年以内	1,095百万円	5,091百万円
2年超3年以内	808百万円	4,309百万円
3年超4年以内	577百万円	3,007百万円
4年超5年以内	338百万円	2,039百万円
5年超	850百万円	1,522百万円
合計	4,950百万円	21,804百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	715百万円
1年超	1,182百万円
合計	1,898百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	22百万円
リース債務	22百万円

**金融商品関係**

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として金融サービスに係る事業を行っております。当行は、主に利息収入による収益獲得を目的として貸出金、有価証券及び買入金銭債権等による運用を行っているほか、一定の限度を設け、価格変動による収益獲得を目的として有価証券及び金銭の信託等による運用を行っております。また、資産の流動性を高めるため、現金預け金を保有し、コールローン等の短期市場における資金運用を行っております。これらの運用原資は、そのほとんどを預金及び譲渡性預金により調達しておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、必要に応じてコールマネー及び借入金等の調達手段も利用しております。

また、当行は、顧客のリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、あるいは当行自身のALMに活用するためにデリバティブ取引を利用しております。その他、一定の限度を設け、売買等による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

なお、当行の連結子会社には、金融商品取引業務を行っている子会社、クレジットカード業務を行っている子会社、リース業務を行っている子会社及びファンドの組成・運営業務を行っている子会社があり、各社の業務内容に応じてリース債権及びリース投資資産、割賦債権、会員未収金、出資金、現金預け金等の金融資産を保有しており、また一部の連結子会社では借入金による調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行営業地域内の法人及び個人顧客等に対する貸出金、国内外の債券及び株式等の有価証券等であります。債券については、国債、地方債のほか、政府関係機関債、信用力が高い金融機関、事業法人及び外国政府等が発行する各種債券、金銭債権・不動産等を裏付資産とする証券化商品等を保有しております。また、買入金銭債権として、有価証券に準じる信託受託債権、一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権等を保有しております。これらに加え、日本銀行等に対する預け金、金融機関に対するコールローン等、連結子会社の事業に伴うリース債権及びリース投資資産等を保有しております。これらは貸出先又は発行体等の信用リスクに晒されており、またそのうち固定金利のものは金利変動により実質価値が変動するリスクに、市場価格がある有価証券等は市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は、そのほとんどが当行営業地域内の顧客から受け入れたものであり、満期の定めのない流動性預金及び残存期間1年以内の固定性預金等、期間が短いものが高割合を占めております。コールマネー等の短期調達手段は、主に円貨及び外貨の資金ポジションの調整等を目的としたものであります。

金融資産及び金融負債を総合的に捉えたときに、資産と負債の間に金利更改期間、資金決済期間又は取引通貨等に差異があることに起因し、金利あるいは為替相場等の変動により、資産・負債の実質価値又は資金利期に変動が生じ、損失を被るリスクがあります。また、資産の流動性が短期的に著しく損なわれる事態が発生した場合には、これを補うために費用負担を伴う追加資金調達あるいは意図せざる価格での資産売却等を余儀なくされるリスクがあります。

デリバティブ取引については、金利関連では主に金利スワップ取引、通貨関連では主に通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。これらは主に当行自身が市場リスクを回避(ヘッジ)する目的で、あるいは対顧客取引及びそのカバー取引等として利用しており、デリバティブ取引全体の大半を占めております。その他に、株式先物取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等について、売買等による収益獲得又はリスクのヘッジを目的として利用しております。取引に伴うリスクについては、大部分がヘッジ目的の取引又はカバー付の取引であること、契約の相手方はいずれも信用力の高い金融機関及び事業法人等であることから、市場リスク及び信用リスクはともに限定されております。なお、当行ではレバレッジ効果の著しい取引(対象物の価格変動に対して時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っておりません。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は債券、貸出金及びコールローンであり、ヘッジ手段は金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引であります。ヘッジ方針については、当行では内部規定に基づきヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を半期ごとに決定のうえ毎月見直しの必要性を判断しており、連結子会社でもその都度決定しております。ヘッジの有効性評価については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に定められた方法により確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクの顕在化に伴う多額の損失を回避し、信用リスクを自己資本対比で許容可能な範囲内にコントロールすることにより当行グループ全体の資産の健全性を維持することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、信用リスクを管理しております。

当行では、信用リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含め、信用リスクをVaR(Value at Risk: 予想最大損失額)により計量化しており、リスク重を限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

信用リスクの管理にあたっては、貸出金については営業推進部門から独立した貸出審査部門が厳正に審査・管理を行い、市場取引については市場リスク管理部署(ミドルオフィス)が日々管理を行う体制としております。また、他部門から独立したリスク管理部門に信用リスク管理部署を設置し、相互牽制機能を確保しております。

また、貸出先や個別案件の信用リスクを統一的な尺度により評価する信用格付制度を整備し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定に活用しております。与信ポートフォリオの運営にあたっては、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループに貸出が集

中しないよう管理するとともに、業種別・地域別・信用格付別・与信額階層別などの分布状況を把握し、与信の分散に努めております。

なお、業績が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において信用リスクを管理しているほか、当行の信用リスク管理部署においてグループ全体の信用リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、信用リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

## ② 市場リスクの管理

当行グループは、市場変動が経営に与える影響を的確に把握・評価するとともに、適切なポートフォリオ運営を行い、経営体力に照らして適正な水準にリスクを制御しつつ、収益を安定的に確保することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、市場リスクを管理しております。

当行では、市場リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「銀行勘定の金利リスク」を含め、各種の市場リスクをVaR等により計量化しており、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

市場取引に係る市場リスクについては、市場取引部署（フロントオフィス）と市場事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離しているほか、他部門から独立したリスク管理部門に市場リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置し、相互牽制機能を確保しております。また、取引の状況、時価及びリスク量等を日々で計測・管理しているほか、市場情報や価格変動等を監視し、状況に応じて適時に管理態勢を強化するなど、不測の損失を被るリスクの低減を図っております。これに加え、売買等による収益獲得を目的とした取引については、ポジション限度枠、ロスカットルール及び損失累計限度額等を設けるなど、投資対象の特性に応じた管理態勢を整備し、そのもとで厳格な管理を行うことを通じ、損失を被るリスクを限定しております。

また、預貸金等を含めた当行全体の金融資産及び金融負債に関する市場リスクについて、ALMの観点から管理しております。なお、外貨建外債等による運用、外貨預金等による調達等の外貨建商品に係る為替相場の変動リスクは、コールマネー等による調達額と、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。連結子会社についても、諸規定を整備して各社において市場リスクを管理しているほか、当行の市場リスク管理部署においてグループ全体の市場リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、市場リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

## 市場リスクに係る定量的情報

### (ア) 金利リスク

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち債券、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であり、これらの金融資産及び金融負債についての金利リスクをヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2021年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で15,223百万円であり、なお、預金のうち満期のない流動性預金については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いてVaRを算定しております。

なお、連結子会社の金利リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

### (イ) 株価リスク

当行グループにおいて、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち上場株式であり、これらの金融資産についての株価リスクを、純投資目的の投資株式についてはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより、純投資目的以外の投資株式についてはその投資目的に鑑み、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaR相当の損失発生時に生じる評価損額により、管理しております。

2021年3月31日現在で当行の株価リスク量（損失額の推計値）は、全体で636百万円であり、なお、連結子会社の株価リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

### (ウ) その他の価格変動リスク

当行グループにおいて、その他の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうち投資信託であり、これらの金融資産についての価格変動リスクを、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年間）で算定したVaRにより管理しております。

2021年3月31日現在で当行のその他の価格変動リスク量（損失額の推計値）は、全体で18,859百万円であり、なお、連結子会社のその他の価格変動リスクは、影響を受ける金融商品残高が僅少であり重要性が乏しいことから、算定対象外としております。

### (エ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと現在価値の変動を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、その他の価格変動リスクの捕捉精度の低下が懸念されたことから、計測モデルで算出したVaRに信頼区間99%の捕捉精度を確保できるよう乗数調整を行った値をリスク量としております。

## ③ 流動性リスクの管理

当行グループは、運用・調達の状況及び市場動向を的確に把握し、安定的な資金繰りを行うとともに、流動性危機にも適切に対応し得る態勢を整備することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、流動性リスクを管理しております。

当行では、流動性リスクを含めた各種リスクの状況は、「ALMリスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。

資金繰りについては、円貨・外貨のそれぞれについて日々の状況及びその見通しを適切に把握・管理しております。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、それに基づいた調達上限額を設け適宜見直しを行うなど、不測の事態への対応策をあらかじめ定めることにより、流動性リスクに備えております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることとあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。また、リース債権及びリース投資資産、当座貸越契約及び貸出コミットメント、債務保証契約（支払承諾見返及び支払承諾）については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,569,749	1,569,749	—
(2) コールローン及び買入手形	9,268	9,268	—
(3) 買入金銭債権(*1)	18,464	18,464	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	15	15	—
(5) 金銭的信託	2,017	2,017	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,689,718	1,689,718	—
(7) 貸出金	3,971,146		
貸倒引当金(*1)	△17,970		
	3,953,176	3,963,683	10,507
(8) 外国為替(*1)	7,521	7,521	—
資産計	7,249,931	7,260,439	10,507
(1) 預金	5,381,099	5,381,070	△28
(2) 譲渡性預金	150,205	150,205	—
(3) コールマネー及び売渡手形	200,000	200,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	487,998	487,998	—
(5) 借入金	700,784	701,004	219
(6) 外国為替	363	363	—
負債計	6,920,451	6,920,643	191
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,990)	(4,990)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(6,533)	(6,533)	—
デリバティブ取引計	(11,524)	(11,524)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

### (1) 現金預け金

当行が保有する預け金のうち、満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及び連結子会社が保有する預け金については、金額が僅少であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

### (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

### (5) 金銭的信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている金融商品については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、コールローン等は帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭的信託に関する注記事項については「(時価情報(連結)金銭的信託)」に記載しております。

### (6) 有価証券

株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を除く）は、取引所の価格によっております。

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。このうち自行保証付私算債等は、事業性貸出に準じて、将来の元利金及び受取保証料の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したもののについても、事業性貸出における取扱と同様に、貸倒見積高に準じて実質価値の減価を見積り、時価に反映しております。

投資信託（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場投資信託を除く）は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(時価情報(連結)有価証券)」に記載しております。

### (7) 貸出金

当行の貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額を時価としております。

固定金利によるもののうち、消費者ローン及び地方公共団体等を対象とする貸出商品は、商品の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。事業者向け貸出等は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、クレジットデリバティブを内包する貸出金の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸付）、輸出手形等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付等（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）並びに顧客に仕向けられた外国為替に係る未払債務（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	1,975百万円
② 組外出資金等（*3）	7,949百万円
合計	9,925百万円

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組外出資金のうち、組出財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,506,060	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,268	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,648	3,946	10,469	1,409	—	—
有価証券	191,445	273,505	235,191	160,689	214,422	337,066
その他の有価証券のうち満期があるもの	191,445	273,505	235,191	160,689	214,422	337,066
うち国債	102,500	51,500	6,000	—	20,000	106,000
地方債	36,123	89,253	121,436	73,092	103,593	9,804
社債	25,366	45,498	20,315	9,909	15,000	81,279
貸出金（*）	721,779	634,617	509,082	367,384	412,682	1,287,088
合計	2,431,202	912,069	754,743	529,483	627,105	1,624,155

(\*）貸出金のうち、期間の定めのないもの38,510百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	5,039,780	305,821	35,497	—	—	—
譲渡性預金	150,205	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	200,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	487,998	—	—	—	—	—
借入金	374,712	53,511	272,559	—	—	—
合計	6,252,697	359,333	308,057	—	—	—

(\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当行において退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	40,306百万円
勤務費用	1,353百万円
利息費用	122百万円
数理計算上の差異の発生額	265百万円
退職給付の支払額	△2,459百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△27百万円
その他	0百万円
退職給付債務の期末残高	39,559百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	52,783百万円
期待運用収益	1,567百万円
数理計算上の差異の発生額	10,048百万円
事業主からの拠出額	5,192百万円
退職給付の支払額	△1,674百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—百万円
その他	0百万円
年金資産の期末残高	67,916百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,170百万円
年金資産	△67,916百万円
合計	△28,746百万円
非積立型制度の退職給付債務	389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,356百万円
退職給付に係る負債	422百万円
退職給付に係る資産	△28,779百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,356百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,353百万円
利息費用	122百万円
期待運用収益	△1,567百万円
数理計算上の差異の損益処理額	154百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	62百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△0百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、「退職給付制度改定益」として前連結会計年度の特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	△9,937百万円
その他	—百万円
合計	△9,937百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△6,529百万円
その他	—百万円
合計	△6,529百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	8%
株式	50%
現金及び預金	0%
一般勘定	17%
その他	25%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	企業年金基金制度 0.4% 退職一時金制度 0.0%
長期期待運用収益率	主として3.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、465百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 15百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 13名	当社の取締役 13名	当社の取締役 (社外取締役を除く)13名	当社の取締役 (社外取締役を除く)13名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	当行普通株式 91,600株	当行普通株式 94,000株	当行普通株式 71,700株	当行普通株式 71,200株
付与日	2011年7月25日	2012年7月26日	2013年7月24日	2014年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2011年7月26日～ 2041年7月25日	2012年7月27日～ 2042年7月26日	2013年7月25日～ 2043年7月24日	2014年8月1日～ 2044年7月31日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 (社外取締役を除く)12名	当社の取締役 (社外取締役を除く)12名	当社の取締役 (社外取締役を除く)12名	当社の取締役 (社外取締役を除く)6名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	当行普通株式 48,100株	当行普通株式 71,400株	当行普通株式 62,800株	当行普通株式 43,800株
付与日	2015年7月30日	2016年7月27日	2017年7月27日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月31日～ 2045年7月30日	2016年7月28日～ 2046年7月27日	2017年7月28日～ 2047年7月27日	2018年7月31日～ 2048年7月30日

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 (社外取締役を除く)6名	当社の取締役 (社外取締役を除く)6名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	当行普通株式 61,700株	当行普通株式 54,100株
付与日	2019年7月30日	2020年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2019年7月31日～ 2049年7月30日	2020年8月1日～ 2050年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	37,500株	38,100株	38,000株	41,100株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	17,300株	17,600株	20,000株	23,200株
失効	—	—	—	—
未行使残	20,200株	20,500株	18,000株	17,900株

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	34,000株	50,400株	47,500株	31,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	15,500株	23,000株	19,800株	10,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	18,500株	27,400株	27,700株	21,000株

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	54,100株
失効	—	—
権利確定	—	54,100株
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	61,700株	—
権利確定	—	54,100株
権利行使	22,400株	—
失効	—	—
未行使残	39,300株	54,100株

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	328円	328円	327円	326円
付与日における 公正な評価単価	302円	300円	404円	396円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	326円	326円	326円	328円
付与日における 公正な評価単価	578円	377円	433円	480円

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	327円	—
付与日における 公正な評価単価	303円	293円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性(注1)	30.01%
予想残存期間(注2)	1.92年
予想配当(注3)	9円/株
無リスク利率(注4)	△0.15%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2018年8月から2020年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 予想残存期間は、過去10年間に退任した役員取締役及び執行役員兼務取締役の退任時年齢の平均と、現在の在任取締役の現在年齢との差異に、ストック・オプション割当日から次の改選時期までの期間を加えた値の平均値としております。なお、当該差異がストック・オプション割当日から次の改選時期までの期間を下回る場合は、差異をゼロとして計算しております。

3. 2020年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,504百万円
繰延ヘッジ損失	1,492百万円
有価証券償却	906百万円
その他	3,267百万円
繰延税金資産小計	11,171百万円
評価性引当額	△1,321百万円
繰延税金資産合計	9,850百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,928百万円
退職給付関係	△11,185百万円
繰延ヘッジ利益	△1百万円
その他	△176百万円
繰延税金負債合計	△57,292百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△47,442百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,553円39銭
1株当たり当期純利益	51円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	394,676百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	97百万円
うち新株予約権	97百万円
普通株式に係る期末の純資産額	394,578百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	254,011千株
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,965百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,965百万円
普通株式の期中平均株式数	253,973千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	302千株
うち新株予約権	302千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

## リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
破綻先債権額	1,114	1,745
延滞債権額	44,866	49,835
3カ月以上延滞債権額	64	160
貸出条件緩和債権額	9,187	8,928
合計	55,233	60,669

## (ご参考)

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,273	9,404
危険債権	39,258	42,769
要管理債権	9,251	9,089
小計	55,783	61,262
正常債権	3,642,330	3,995,296
合計	3,698,114	4,056,559

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,747	12,226	86,973	4,391	91,365	—	91,365
セグメント間の内部経常収益	841	448	1,289	1,321	2,610	△2,610	—
計	75,588	12,675	88,263	5,712	93,976	△2,610	91,365
セグメント利益	13,208	467	13,676	504	14,180	△678	13,502
セグメント資産	6,418,663	35,749	6,454,412	20,410	6,474,823	△37,373	6,437,449
その他の項目							
減価償却費	3,333	509	3,843	71	3,914	—	3,914
資金運用収益	55,299	98	55,398	138	55,536	△719	54,816
資金調達費用	6,254	64	6,319	0	6,319	△42	6,276
特別利益	2,358	0	2,358	—	2,358	—	2,358
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
(退職給付制度改定益)	2,356	0	2,356	—	2,356	—	2,356
特別損失	190	—	190	4	194	△0	194
(固定資産処分損)	181	—	181	4	185	△0	185
(減損損失)	9	—	9	—	9	—	9
税金費用	3,981	130	4,111	127	4,238	—	4,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,805	858	3,664	89	3,753	—	3,753

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1)セグメント利益の調整額△678百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2)セグメント資産の調整額△37,373百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3)資金運用収益の調整額△719百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4)資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5)特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2020年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,684	10,974	88,659	4,914	93,573	—	93,573
セグメント間の内部経常収益	938	337	1,276	1,251	2,527	△2,527	—
計	78,623	11,312	89,935	6,165	96,101	△2,527	93,573
セグメント利益	17,346	196	17,543	1,495	19,038	△497	18,541
セグメント資産	7,429,812	37,506	7,467,319	24,691	7,492,011	△39,207	7,452,803
その他の項目							
減価償却費	3,626	541	4,168	75	4,243	—	4,243
資金運用収益	50,933	54	50,988	145	51,133	△539	50,593
資金調達費用	3,297	63	3,361	0	3,361	△43	3,318
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(退職給付制度改定益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	275	—	275	0	276	△0	276
(固定資産処分損)	102	—	102	—	102	△0	102
(減損損失)	172	—	172	—	172	—	172
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	4,808	52	4,861	439	5,300	—	5,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,704	762	3,466	35	3,502	—	3,502

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1)セグメント利益の調整額△497百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額△39,207百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3)資金運用収益の調整額△539百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4)資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(5)特別損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 時価情報（連結）

### 有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	134,633	40,742	93,891	185,244	51,552	133,691
	債 券	924,191	910,276	13,914	671,150	661,575	9,574
	国 債	449,603	440,468	9,135	203,558	197,911	5,646
	地 方 債	302,841	299,529	3,311	336,097	333,241	2,856
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	171,746	170,278	1,467	131,494	130,421	1,072
	そ の 他	129,471	125,703	3,768	339,198	320,008	19,189
	小 計	1,188,295	1,076,721	111,574	1,195,592	1,033,136	162,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,653	17,818	△2,165	3,295	3,721	△426
	債 券	178,205	179,058	△852	266,191	268,035	△1,844
	国 債	19,015	19,188	△172	88,881	89,911	△1,030
	地 方 債	102,844	103,303	△458	99,644	100,090	△446
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	56,346	56,567	△221	77,665	78,033	△368
	そ の 他	362,190	380,649	△18,459	240,485	247,932	△7,447
	小 計	556,049	577,527	△21,477	509,971	519,690	△9,718
合 計		1,744,345	1,654,248	90,096	1,705,563	1,552,826	152,736

**当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券** 2019年度、2020年度ともに該当ありません。

**当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

(単位:百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,447	654	553	10,902	5,916	608
債 券	108,965	842	—	78,380	836	—
国 債	90,316	842	—	77,324	835	—
地 方 債	18,580	0	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	68	0	—	1,055	0	—
そ の 他	128,764	3,734	1,105	185,960	4,828	3,762
合 計	<b>242,177</b>	<b>5,231</b>	<b>1,658</b>	<b>275,243</b>	<b>11,581</b>	<b>4,371</b>

**保有目的を変更した有価証券** 2019年度、2020年度ともに該当ありません。

**減損処理を行った有価証券**

(2019年度)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,574百万円(うち、株式752百万円、その他822百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2020年度)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、225百万円(うち、株式130百万円、社債95百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

**金銭の信託**

**運用目的の金銭の信託**

(単位:百万円)

種 類	2019年度末		2020年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,977	△22	2,017	17

**満期保有目的の金銭の信託** 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

**その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)** 2019年度末、2020年度末ともに該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	90,123	152,927
その他有価証券	90,123	152,927
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	27,153	45,928
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,969	106,999
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	62,889	106,918

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。